



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社リンコーコーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 9355 URL http://www.rinko.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本間 常梯
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 前山 英人 TEL 025-245-4112
 定時株主総会開催予定日 2023年6月22日 配当支払開始予定日 2023年6月23日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	13,442	5.9	208	68.2	428	13.8	683	50.1
2022年3月期	12,694	—	124	—	376	—	455	—

(注) 包括利益 2023年3月期 849百万円 (△34.4%) 2022年3月期 1,294百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	253.31	—	4.4	1.2	1.6
2022年3月期	168.73	—	3.1	1.0	1.0

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計期間の期首から適用しております。このため、2022年3月期の売上高の対前年増減率は、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,963	16,045	43.4	5,948.20
2022年3月期	36,686	15,223	41.5	5,643.25

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,045百万円 2022年3月期 15,223百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,262	△18	△905	733
2022年3月期	943	70	△1,230	393

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	10.00	10.00	26	5.9	0.2
2023年3月期	—	—	—	30.00	30.00	80	11.8	0.5
2024年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		23.1	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,400	△0.3	250	19.6	340	△20.6	350	△48.8	129.75

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）－、除外 1社（社名）新光港運株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：有
④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,700,000株	2022年3月期	2,700,000株
2023年3月期	2,440株	2022年3月期	2,440株
2023年3月期	2,697,560株	2022年3月期	2,697,560株

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	10,357	2.7	328	2.6	488	22.4	749	52.1
2022年3月期	10,087	△13.7	320	－	399	397.0	493	－

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	278.00	－
2022年3月期	182.82	－

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	36,570	16,816	46.0	6,234.05
2022年3月期	36,515	15,931	43.6	5,905.84

（参考）自己資本 2023年3月期 16,816百万円 2022年3月期 15,931百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概要

（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(会計上の見積りの変更)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染拡大が徐々に弱まったことに伴い行動制限が緩和され、経済活動の正常化に向かう中、景気は緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化などによる原材料費やエネルギー価格の高騰、円安の進行等に起因する物価上昇が続き、個人消費を押し下げる懸念もあり、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社企業グループの事業拠点である新潟港の貨物取扱量は、前連結会計年度比で減少しましたが、当社企業グループの主力である運輸部門の貨物取扱量は、一般貨物、コンテナ貨物共に増加しました。また、ホテル事業部門では、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたものの、回復基調で推移しました。

この結果、当連結会計年度の当社企業グループの売上高は134億4千2百万円(前連結会計年度比5.9%の増収)、営業利益は2億8百万円(前連結会計年度比68.2%の増益)、経常利益は4億2千8百万円(前連結会計年度比13.8%の増益)となりました。また、政策保有株式の縮減に伴う株式の売却益2億9千9百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する当期純利益は6億8千3百万円(前連結会計年度比50.1%の増益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の連結会計年度比較については、前連結会計年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析しております。

(運輸部門)

当社運輸部門と運輸系子会社を合わせた同部門の当連結会計年度の貨物取扱数量は、当期初めに発生した上海ロックダウンによって海上コンテナの輸送に影響が出ましたが、その後は一般貨物を含めて堅調に推移し、580万9千トン(前連結会計年度比3.8%の増加)となりました。また、フォワーディング事業の強化と荷役料金の見直しなどにより、セグメント売上高は103億6千1百万円(前連結会計年度比3.1%の増収)となりました。一方、経費面では、労務コストの低減に努めましたが、物価上昇の影響などにより下払費や動力燃料費などが増加した結果、セグメント利益は、1億1千万円(前連結会計年度比8.7%の減益)となりました。

なお、前連結会計年度において運輸部門に属しておりました新光港運株式会社及び丸肥運送倉庫株式会社につきましては、2022年4月1日付で丸肥運送倉庫株式会社を存続会社、新光港運株式会社を消滅会社とした吸収合併を行い、名称をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

(不動産部門)

不動産賃貸の大口契約や不動産販売件数の減少などが影響し、売上高は2億6千3百万円(前連結会計年度比26.1%の減収)、セグメント利益は1億2千2百万円(前連結会計年度比34.6%の減益)となりました。

(ホテル事業部門)

レストランや宴会の需要回復のペースは遅く、コロナ禍前の水準に届かなかったものの、新潟市内の各種イベントの開催、全国旅行支援等の効果もあり、宿泊を中心にホテルの利用客数は前年同期比で増加しました。経費面では、エネルギー価格の高騰による電気・ガス料金の値上げにより光熱費や料理原材料費の負担が増加しました。この結果、同部門の売上高は18億1千3百万円(前連結会計年度比43.4%の増収)、セグメント損失は1億2千3百万円(前連結会計年度は2億7千3百万円のセグメント損失)となりました。

(関連事業部門)

建設機械等の整備・販売事業や保険代理店業は取扱が減少しましたが、木材リサイクル・産業廃棄物の処理業、商品販売業はいずれも堅調に推移しました。この結果、同部門の売上高は10億5千4百万円(前連結会計年度比2.7%の減収)、セグメント利益は9千8百万円(前連結会計年度比11.7%の増益)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は369億6千3百万円となり、前連結会計年度比0.8%、2億7千7百万円増加しました。資産の増加の主な要因は、流動資産が2億7千万円、繰延資産が8百万円、それぞれ増加したことなどによるものであります。

負債純資産の増加の主な要因は、純資産が8億2千2百万円増加した一方、負債合計が5億4千5百万円減少したことによるものであります。

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は44億7千3百万円となり、前連結会計年度比6.4%、2億7千万円増加しました。この増加の主な要因は、現金及び預金の増加3億3千9百万円、受取手形、営業未収入金及び契約資産の減少1億4千2百万円などであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は324億8千1百万円となり、前連結会計年度に比べ1百万円減少しました。この減少の主な要因は、荷役機械等の設備投資を実施した一方、既存設備の減価償却が進んだことなどにより有形固定資産及び無形固定資産が1億9千1百万円減少したこと、投資有価証券が時価の上昇等により1億7千1百万円増加したことなどであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は72億1千5百万円となり、前連結会計年度比8.0%、6億2千5百万円減少しました。この減少の主な要因は、短期借入金が6億5千万円、一年内返済長期借入金が1億1千1百万円、それぞれ減少した一方、一年内償還社債が1億8千万円増加したことなどによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は137億2百万円となり、前連結会計年度比0.6%、7千9百万円増加しました。この増加の主な要因は、長期借入金が8億8千9百万円減少した一方、社債が7億2千万円増加したことなどであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は160億4千5百万円となり、前連結会計年度比5.4%、8億2千2百万円増加しました。これは親会社株主に帰属する当期純利益6億8千3百万円、投資有価証券の時価評価などによるその他有価証券評価差額金の増加1億6千3百万円などが主な要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが12億6千2百万円の収入超過、投資活動によるキャッシュ・フローが1千8百万円の支出超過、財務活動によるキャッシュ・フローが9億5百万円の支出超過となったことにより、前連結会計年度末に比べて3億3千9百万円増加し、7億3千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益、減価償却費、売上債権の減少額等の資金の増加要因が、関係会社株式売却益、仕入債務の減少額等の資金の減少要因を大きく上回ったことにより、12億6千2百万円の収入超過（前連結会計年度比33.9%の増加）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

関係会社株式の売却による収入3億2千万円等により資金は増加しましたが、有形固定資産の取得による支出3億7千7百万円等の資金の減少要因により、1千8百万円の支出超過（前連結会計年度は7千万円の収入超過）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期及び長期の借入金及び社債の純減額7億5千1百万円、リース債務の返済による支出1億2千6百万円等により、9億5百万円の支出超過（前連結会計年度は12億3千万円の支出超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	39.8	39.3	37.5	41.5	43.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	16.6	17.4	13.0	11.4
債務償還年数 (年)	7.3	14.1	18.4	12.1	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	17.6	10.6	8.2	12.0	17.5

自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
 3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しについては、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限がなくなり、社会経済活動が正常化に向かう一方で、原材料価格や燃料価格の高騰及び物価の上昇が継続し、個人消費に影響を及ぼすことなどが予想され、依然として先行き不透明な状態が続くと想定されます。

そのような状況の中、当社グループの業績は、運輸部門では主要貨物の今後の動向を踏まえ、売上高は前期比で減収、経費面では下払費、人件費などの増加を見込み、減益の見通しであります。また、ホテル事業部門は、エネルギー価格の高騰や物価上昇による光熱費や料理原材料費の高止まりの影響はあるものの、人流の回復に伴い、宿泊を中心としたホテル利用の需要回復が見込まれ、前期に比べ業績は改善する見通しであります。

この結果、次期の通期連結業績予想は、売上高は前期並みも、営業利益は前期比で若干の増益となる予想であります。また、経常利益は助成金の受給がなくなる影響などにより前期比で減益、親会社株主に帰属する当期純利益につきましても、2023年3月24日に公表しました「固定資産の譲渡に関するお知らせ」に記載のとおり、固定資産の譲渡による特別利益124百万円を見込んでおりますが、前期比で減益の予想であります。

(次期の見通し)

連結売上高	134億円	(2022年度比 0.3%減)
連結営業利益	2億5千万円	(同 19.6%増)
連結経常利益	3億4千万円	(同 20.6%減)
親会社株主に帰属する当期純利益	3億5千万円	(同 48.8%減)

なお、当該予測は現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は予想と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、業績に裏付けられた成果の配分を行うとともに、企業継続の持続性確保のため内部留保と安定配当の継続が、株主の利益に資するものと認識しております。

当期につきましては、通期の業績及び内部留保の充実による経営基盤の強化等の適切なバランスを勘案し、1株当たり30円の配当予定とさせていただきます。

また、次期につきましては、将来の安定した配当と内部留保を勘案し、1株当たり30円の配当を実施する所存であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社企業グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また海外からの資金調達が必要が乏しいことから、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	404,036	743,956
受取手形、営業未収入金及び契約資産	3,165,788	3,023,173
電子記録債権	329,574	300,938
商品	52,581	71,893
仕掛品	2,940	5,217
原材料及び貯蔵品	36,874	64,690
未収還付法人税等	13,574	5,072
その他	198,647	259,167
貸倒引当金	△982	△342
流動資産合計	4,203,034	4,473,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,609,413	20,802,759
減価償却累計額	△14,260,919	△14,597,726
建物及び構築物 (純額)	6,348,494	6,205,032
機械装置及び運搬具	2,041,445	2,024,594
減価償却累計額	△1,822,111	△1,790,770
機械装置及び運搬具 (純額)	219,334	233,824
土地	21,902,878	21,809,589
リース資産	570,813	578,897
減価償却累計額	△322,953	△268,252
リース資産 (純額)	247,860	310,644
その他	1,010,433	1,017,853
減価償却累計額	△908,100	△926,688
その他 (純額)	102,333	91,164
有形固定資産合計	28,820,900	28,650,256
無形固定資産		
リース資産	99,057	75,083
その他	30,156	33,120
無形固定資産合計	129,213	108,204
投資その他の資産		
投資有価証券	3,191,232	3,363,065
繰延税金資産	91,279	102,913
その他	285,904	292,151
貸倒引当金	△35,411	△35,411
投資その他の資産合計	3,533,005	3,722,718
固定資産合計	32,483,119	32,481,179
繰延資産		
社債発行費	—	8,307
繰延資産合計	—	8,307
資産合計	36,686,153	36,963,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,398,461	1,422,695
電子記録債務	302,862	215,941
短期借入金	2,350,000	1,700,000
1年内償還予定の社債	—	180,000
1年内返済予定の長期借入金	2,646,216	2,534,502
リース債務	140,652	135,979
未払法人税等	19,949	99,538
賞与引当金	261,317	255,444
環境対策引当金	2,500	—
損害賠償引当金	16,000	19,551
その他	702,611	651,474
流動負債合計	7,840,570	7,215,127
固定負債		
社債	—	720,000
長期借入金	6,024,488	5,134,986
リース債務	228,622	277,539
繰延税金負債	1,646,609	1,628,072
再評価に係る繰延税金負債	4,662,444	4,640,986
退職給付に係る負債	737,132	856,234
資産除去債務	175,489	312,543
その他	147,791	132,140
固定負債合計	13,622,578	13,702,503
負債合計	21,463,148	20,917,630
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,950,000	1,950,000
資本剰余金	809,241	809,241
利益剰余金	2,079,511	2,501,307
自己株式	△7,108	△7,108
株主資本合計	4,831,643	5,253,439
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,039,214	1,202,675
土地再評価差額金	9,084,693	9,319,238
退職給付に係る調整累計額	267,453	270,270
その他の包括利益累計額合計	10,391,360	10,792,184
純資産合計	15,223,004	16,045,623
負債純資産合計	36,686,153	36,963,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,694,826	13,442,748
売上原価	11,373,624	11,965,553
売上総利益	1,321,202	1,477,194
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174,140	194,365
給料	237,838	245,198
賞与	38,028	48,048
賞与引当金繰入額	36,005	36,257
退職給付費用	41,862	33,348
福利厚生費	157,399	160,526
貸倒引当金繰入額	△1,139	△640
減価償却費	57,027	55,843
雑費	455,787	495,257
販売費及び一般管理費合計	1,196,948	1,268,205
営業利益	124,253	208,989
営業外収益		
受取利息	103	125
受取配当金	77,816	175,415
受取保険金	30,761	—
助成金収入	257,194	119,265
雑収入	23,082	14,866
営業外収益合計	388,959	309,673
営業外費用		
支払利息	79,101	73,911
損害賠償金	40,165	—
雑支出	17,676	16,433
営業外費用合計	136,943	90,345
経常利益	376,269	428,317

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	13,338	22,006
投資有価証券売却益	73,597	10,297
関係会社株式売却益	13,379	288,790
特別利益合計	100,315	321,094
特別損失		
固定資産処分損	20,234	15,309
投資有価証券売却損	1,650	—
環境対策引当金繰入額	2,500	—
減損損失	—	43,340
特別損失合計	24,384	58,649
税金等調整前当期純利益	452,199	690,761
法人税、住民税及び事業税	55,262	109,968
法人税等調整額	△58,218	△102,522
法人税等合計	△2,956	7,446
当期純利益	455,156	683,315
親会社株主に帰属する当期純利益	455,156	683,315

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	455,156	683,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	462,329	163,461
退職給付に係る調整額	377,445	2,817
その他の包括利益合計	839,774	166,278
包括利益	1,294,931	849,594
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,294,931	849,594

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	1,127,391	△7,108	3,879,523
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			455,156		455,156
土地再評価差額金の取崩			23,392		23,392
連結除外に伴う利益剰余金の増加額			473,571		473,571
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	952,120	—	952,120
当期末残高	1,950,000	809,241	2,079,511	△7,108	4,831,643

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	576,885	9,408,991	△109,992	9,875,884	13,755,408
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					455,156
土地再評価差額金の取崩					23,392
連結除外に伴う利益剰余金の増加額					473,571
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	462,329	△324,298	377,445	515,476	515,476
当期変動額合計	462,329	△324,298	377,445	515,476	1,467,596
当期末残高	1,039,214	9,084,693	267,453	10,391,360	15,223,004

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,950,000	809,241	2,079,511	△7,108	4,831,643
当期変動額					
剰余金の配当			△26,975		△26,975
親会社株主に帰属する当期純利益			683,315		683,315
土地再評価差額金の取崩			△234,544		△234,544
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	421,795	—	421,795
当期末残高	1,950,000	809,241	2,501,307	△7,108	5,253,439

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,039,214	9,084,693	267,453	10,391,360	15,223,004
当期変動額					
剰余金の配当					△26,975
親会社株主に帰属する当期純利益					683,315
土地再評価差額金の取崩		234,544		234,544	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	163,461		2,817	166,278	166,278
当期変動額合計	163,461	234,544	2,817	400,823	822,618
当期末残高	1,202,675	9,319,238	270,270	10,792,184	16,045,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	452,199	690,761
減価償却費	731,674	749,132
減損損失	—	43,340
繰延資産償却額	—	755
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,464	△640
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,484	△5,981
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△14,040
退職給付費用	67,537	2,319
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17,831	120,833
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△2,500
受取利息及び受取配当金	△77,920	△175,540
支払利息	79,101	73,911
助成金収入	△257,194	△119,265
有形固定資産売却益	△13,338	△22,006
有形及び無形固定資産処分損益 (△は益)	20,234	15,309
投資有価証券売却益	△73,597	△10,297
投資有価証券売却損	1,650	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△13,379	△288,790
受取保険金	△30,761	—
損害賠償金	40,165	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△324,670	172,104
棚卸資産の増減額 (△は増加)	32,245	△19,179
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,582	△74,558
仕入債務の増減額 (△は減少)	155,533	△62,084
その他の負債の増減額 (△は減少)	△51,367	△8,566
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	328	—
その他	19,965	11,003
小計	776,371	1,076,019
利息及び配当金の受取額	77,920	175,540
利息の支払額	△78,553	△72,322
助成金の受取額	260,451	142,667
損害賠償金の支払額	△40,165	—
法人税等の支払額	△73,920	△77,514
法人税等の還付額	20,905	18,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	943,009	1,262,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,400	△2,400
定期預金の払戻による収入	2,400	2,400
有形固定資産の取得による支出	△87,033	△377,185
有形固定資産の売却による収入	16,648	58,497
有形固定資産の除却による支出	△18,444	△4,733
無形固定資産の取得による支出	△2,374	△28,911
投資有価証券の取得による支出	△3,629	△2,668
投資有価証券の売却による収入	128,352	21,406
関係会社株式の売却による収入	49,621	320,846
その他の支出	△19,675	△6,031
その他の収入	7,102	293
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,568	△18,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△50,000	△650,000
長期借入れによる収入	1,800,000	1,800,000
長期借入金の返済による支出	△2,839,554	△2,801,216
リース債務の返済による支出	△140,792	△126,786
社債の発行による収入	—	900,000
配当金の支払額	△94	△27,129
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,230,441	△905,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	635	605
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△216,228	339,919
現金及び現金同等物の期首残高	610,053	393,824
現金及び現金同等物の期末残高	393,824	733,744

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当連結会計年度において、当社及び連結子会社の事業用資産に含まれるアスベストの除去費用として計上していた資産除去債務について、同撤去に係る工事費用の増加等の情報を入手したため、除去費用の見積りを変更いたしました。

この見積りの変更による増加額134,646千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、53,790千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。連結子会社についても当社の取締役会が、最終的に経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っており、報告セグメントの対象となっております。

当社は、主力である運輸部門において運輸本部という事業本部を設け、当該本部で包括的な戦略を立案し、事業活動を行っているほか、不動産部門、関連事業部門に属する事業にて構成され、事業活動を行っております。

一方、連結子会社のうちリンコー運輸株式会社、リンコー港運倉庫株式会社の運輸系2社は、当社の運輸本部と連携し事業活動を行っております。その他の連結子会社のうち、株式会社ホテル新潟についてはホテル事業部門として事業活動を行っております。

なお、運輸部門の連結子会社であった新光港運株式会社及び丸肥運送倉庫株式会社につきましては、2022年4月1日付で丸肥運送倉庫株式会社を存続会社、新光港運株式会社を消滅会社とした吸収合併を行い、名称をリンコー港運倉庫株式会社に変更しております。

従いまして、当社企業グループの報告セグメントと主な事業内容は、次のとおりとなります。

(1) 運輸部門（当社運輸本部と運輸系の連結子会社2社）

港湾運送、通運、倉庫、貨物自動車事業、船舶碇繋場業、通関業務、船舶代理店業務、航空貨物取扱業務

(2) 不動産部門

土地建物の賃貸、分譲及び仲介業

(3) ホテル事業部門

ホテル、結婚式場、レストランの経営

(4) 関連事業部門

建設機械等の販売、修理及び整備業、保険代店業務、産業廃棄物の処理業務

(報告セグメントの区分方法の変更)

当社企業グループは、従来、セグメント情報において「運輸部門」、「不動産部門」、「機械販売部門」、「ホテル事業部門」、「その他事業部門」の5つの報告セグメントと報告セグメントに含まれない事業セグメントとして「その他」に区分しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「機械販売部門」、「その他事業部門」及び「その他」を「関連事業部門」として区分しております。

当該変更は、前連結会計年度から当連結会計年度にかけて取り組んでおりました当社企業グループの経営基盤の強化を目的としたグループ再編等を踏まえ、マネジメント・アプローチの視点から当該組織体制を反映させるための変更であり、当社企業グループの状況を適切に把握できると判断したものであります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	9,481,238	—	—	—	9,481,238	—	9,481,238
不動産業	—	61,659	—	—	61,659	—	61,659
機械整備販売業	—	—	—	626,573	626,573	—	626,573
ホテル業	—	—	1,259,848	—	1,259,848	—	1,259,848
その他附帯事業	567,133	—	—	337,556	904,690	—	904,690
その他	—	—	—	84,796	84,796	—	84,796
顧客との契約から生 じる収益	10,048,372	61,659	1,259,848	1,048,926	12,418,806	—	12,418,806
その他の収益	—	276,020	—	—	276,020	—	276,020
外部顧客への売上高	10,048,372	337,679	1,259,848	1,048,926	12,694,826	—	12,694,826
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,420	18,898	4,701	34,565	61,586	△61,586	—
計	10,051,792	356,577	1,264,549	1,083,492	12,756,412	△61,586	12,694,826
セグメント利益 (△は 損失)	121,483	186,638	△273,603	88,566	123,085	1,167	124,253
セグメント資産	21,856,692	4,705,864	3,074,731	1,939,821	31,577,109	5,109,044	36,686,153
その他の項目							
減価償却費	448,607	32,260	165,642	46,093	692,604	39,070	731,674
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	105,794	6,474	20,573	1,287	134,130	17,280	151,410

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	運輸部門	不動産部門	ホテル事業 部門	関連事業部門			
売上高							
運輸事業	9,755,027	—	—	—	9,755,027	—	9,755,027
不動産業	—	16,000	—	—	16,000	—	16,000
機械整備販売業	—	—	—	570,626	570,626	—	570,626
ホテル業	—	—	1,807,801	—	1,807,801	—	1,807,801
その他附帯作業	560,671	—	—	344,367	905,038	—	905,038
その他	—	—	—	107,891	107,891	—	107,891
顧客との契約から生 じる収益	10,315,698	16,000	1,807,801	1,022,884	13,162,385	—	13,162,385
その他の収益	44,625	235,738	—	—	280,363	—	280,363
外部顧客への売上高	10,360,323	251,739	1,807,801	1,022,884	13,442,748	—	13,442,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,208	11,772	5,624	31,478	50,083	△50,083	—
計	10,361,531	263,511	1,813,425	1,054,363	13,492,832	△50,083	13,442,748
セグメント利益 (△は 損失)	110,889	122,102	△123,145	98,932	208,777	211	208,989
セグメント資産	21,398,115	4,647,717	3,183,451	1,974,121	31,203,406	5,759,847	36,963,254
その他の項目							
減価償却費	442,277	31,404	191,888	47,390	712,961	36,170	749,132
減損損失	37,104	—	6,236	—	43,340	—	43,340
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	372,258	55,760	243,812	72,994	744,825	9,544	754,369

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,756,412	13,492,832
セグメント間取引消去	△61,586	△50,083
連結財務諸表の売上高	12,694,826	13,442,748

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	123,085	208,777
セグメント間取引消去	1,600	—
その他の調整額	△432	211
連結財務諸表の営業利益	124,253	208,989

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	31,577,109	31,203,406
全社資産（注）	6,331,741	6,803,176
その他の調整額	△1,222,697	△1,043,328
連結財務諸表の資産合計	36,686,153	36,963,254

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	692,604	712,961	39,070	36,170	731,674	749,132
減損損失	—	43,340	—	—	—	43,340
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	134,130	744,825	17,280	9,544	151,410	754,369

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める取引先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	5,643.25円	5,948.20円
1株当たり当期純利益	168.73円	253.31円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	455,156	683,315
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	455,156	683,315
期中平均株式数 (千株)	2,697	2,697

(重要な後発事象)

該当事項はありません。